

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第245期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	株式会社十六銀行
【英訳名】	The Juroku Bank,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 村 瀬 幸 雄
【本店の所在の場所】	岐阜市神田町8丁目26番地
【電話番号】	058(265)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 石 黒 明 秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号 株式会社十六銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3242)1716
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 沖 本 直
【縦覧に供する場所】	株式会社十六銀行 名古屋営業部 (名古屋市中区錦3丁目1番1号) 株式会社十六銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	2019年度第1四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
経常収益	百万円	25,862	25,549	104,380
経常利益	百万円	3,685	4,521	16,277
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,523	3,066	-----
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-----	-----	10,658
四半期包括利益	百万円	5,422	3,820	-----
包括利益	百万円	-----	-----	11,979
純資産	百万円	365,356	374,698	370,198
総資産	百万円	6,285,415	6,500,851	6,369,156
1株当たり 四半期純利益	円	67.54	82.08	-----
1株当たり 当期純利益	円	-----	-----	285.29
潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	円	67.46	81.96	-----
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	円	-----	-----	284.91
自己資本比率	%	5.5	5.4	5.5

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 従来「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当第1四半期連結会計期間より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の計数の組替えを行っております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

当行は、2019年6月3日付で、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との合併会社となる十六T T証券株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社としております。

この結果、2019年6月30日現在では、当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社7社等により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間は組替後の計数を用いて分析しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産の弱さがみられるものの、緩やかに回復しました。企業部門では、米中貿易摩擦を巡る中国経済減速の影響等により輸出・生産の部門で弱さがみられました。一方で、設備投資は機械投資に弱さがみられるものの緩やかに増加し、企業収益は底堅く推移しました。家計部門では、雇用・所得情勢の改善が続き、個人消費は持ち直しの動きがみられました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、企業部門では中国経済減速の影響もあり一部生産に弱めの動きがみられるものの、輸出は増加基調にあり、設備投資は非製造業を中心に堅調に推移しました。家計部門では、雇用面・所得面で改善が続き、個人消費も10連休の効果もあり堅調に推移するなど、東海経済は回復基調で推移しました。

こうした状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

<財政状態>

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、低コストかつ長期安定的な資金を調達するとの観点から、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人や公共を中心に増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比1,497億18百万円増加の5兆6,975億45百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンの取扱いに努めました。この結果、個人向け融資が住宅ローンを中心に増加したものの、企業向け融資が減少したことから、当第1四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比49億90百万円減少の4兆2,990億76百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比111億43百万円増加の1兆3,565億65百万円となりました。

<経営成績>

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

銀行業におきましては、経常収益は、株式等売却益の減少を主因に前年同期比5億56百万円減少の184億64百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少を主因に前年同期比12億48百万円減少の142億51百万円となりました。この結果、セグメント利益(経常利益)は前年同期比6億91百万円増加の42億12百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比4億93百万円増加の62億48百万円、経常費用は前年同期比2億4百万円増加の58億78百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比2億89百万円増加の3億70百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比54百万円増加の16億26百万円、経常費用は前年同期比77百万円減少の13億97百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比1億31百万円増加の2億29百万円となりました。

この結果、グループ全体での当第1四半期連結累計期間の経常収益は前年同期比3億13百万円減少の255億49百万円、経常費用は前年同期比11億49百万円減少の210億27百万円となり、経常利益は前年同期比8億36百万円増加の45億21百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5億43百万円増加の30億66百万円となりました。

今後におきましても、「『第14次中期経営計画』All For Your Smile ころにひびくサービスを～2nd Stage～」(計画期間：2017年4月～2020年3月)の施策に基づき、収益力の強化に向けた取組みを一層強化してまいります。

① 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前年同期比68百万円減少の129億81百万円、役務取引等収支は前年同期比61百万円増加の38億24百万円、その他業務収支は前年同期比6億22百万円増加の6億8百万円となりました。

国内業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比1億71百万円減少の120億38百万円、役務取引等収支は前年同期比66百万円増加の37億97百万円、その他業務収支は前年同期比78百万円減少の5億59百万円となりました。

国際業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比1億3百万円増加の9億42百万円、役務取引等収支は前年同期比4百万円減少の27百万円、その他業務収支は前年同期比7億円増加の48百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,209	839	—	13,049
	当第1四半期連結累計期間	12,038	942	—	12,981
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	12,497	1,509	△8	13,998
	当第1四半期連結累計期間	12,223	1,708	△4	13,926
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	287	669	△8	948
	当第1四半期連結累計期間	184	766	△4	945
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,731	31	—	3,763
	当第1四半期連結累計期間	3,797	27	—	3,824
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,582	75	—	4,658
	当第1四半期連結累計期間	4,801	74	—	4,876
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	850	44	—	895
	当第1四半期連結累計期間	1,004	47	—	1,051
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	637	△652	—	△14
	当第1四半期連結累計期間	559	48	—	608
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	5,763	446	△0	6,210
	当第1四半期連結累計期間	6,081	354	△0	6,436
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	5,125	1,098	△0	6,224
	当第1四半期連結累計期間	5,522	305	△0	5,828

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額等であります。

3 国内業務部門の資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

4 前第1四半期連結累計期間において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当第1四半期連結会計期間より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前第1四半期連結累計期間の計数の組替えを行っております。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比2億19百万円増加の48億1百万円となり、役務取引等費用は前年同期比1億54百万円増加の10億4百万円となりました。

国際業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比1百万円減少の74百万円となり、役務取引等費用は前年同期比3百万円増加の47百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,582	75	—	4,658
	当第1四半期連結累計期間	4,801	74	—	4,876
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	581	2	—	584
	当第1四半期連結累計期間	605	2	—	607
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	973	63	—	1,036
	当第1四半期連結累計期間	1,081	64	—	1,145
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	437	—	—	437
	当第1四半期連結累計期間	440	—	—	440
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	52	—	—	52
	当第1四半期連結累計期間	50	—	—	50
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	1	—	—	1
	当第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	418	10	—	428
	当第1四半期連結累計期間	448	7	—	455
うちクレジットカード業務	前第1四半期連結累計期間	649	—	—	649
	当第1四半期連結累計期間	669	—	—	669
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	850	44	—	895
	当第1四半期連結累計期間	1,004	47	—	1,051
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	208	21	—	229
	当第1四半期連結累計期間	199	21	—	220

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。
- 3 前第1四半期連結累計期間において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当第1四半期連結会計期間より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前第1四半期連結累計期間の計数の組替えを行っております。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,554,257	32,573	—	5,586,831
	当第1四半期連結会計期間	5,608,608	29,387	—	5,637,995
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,209,948	—	—	3,209,948
	当第1四半期連結会計期間	3,384,835	—	—	3,384,835
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,308,172	—	—	2,308,172
	当第1四半期連結会計期間	2,164,353	—	—	2,164,353
うちその他	前第1四半期連結会計期間	36,136	32,573	—	68,710
	当第1四半期連結会計期間	59,419	29,387	—	88,806
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	52,750	—	—	52,750
	当第1四半期連結会計期間	59,550	—	—	59,550
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,607,007	32,573	—	5,639,581
	当第1四半期連結会計期間	5,668,158	29,387	—	5,697,545

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。
- 3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
- 4 定期性預金＝定期預金

④ 貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,254,254	100.00	4,299,076	100.00
製造業	664,270	15.61	651,829	15.16
農業、林業	4,907	0.11	5,276	0.12
漁業	2,421	0.06	2,186	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	6,421	0.15	6,367	0.15
建設業	132,116	3.11	123,692	2.88
電気・ガス・熱供給・水道業	56,892	1.34	55,284	1.29
情報通信業	23,261	0.55	20,406	0.48
運輸業、郵便業	117,064	2.75	113,184	2.63
卸売業、小売業	342,703	8.05	317,135	7.38
金融業、保険業	158,367	3.72	143,643	3.34
不動産業、物品賃貸業	525,019	12.34	512,935	11.93
学術研究、専門・技術サービス業	19,677	0.46	18,247	0.42
宿泊業	18,735	0.44	18,597	0.43
飲食業	16,010	0.38	15,363	0.36
生活関連サービス業、娯楽業	39,682	0.93	39,032	0.91
教育、学習支援業	5,385	0.13	5,573	0.13
医療・福祉	103,661	2.44	104,920	2.44
その他のサービス	33,503	0.79	34,566	0.80
地方公共団体	400,835	9.42	438,803	10.21
その他	1,583,321	37.22	1,672,036	38.89
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,254,254	—	4,299,076	—

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,924,134	37,924,134	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,924,134	37,924,134	---	---

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	37,924	—	36,839	—	47,815

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 566,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,022,000	370,220	同上
単元未満株式	普通株式 335,534	—	—
発行済株式総数	37,924,134	—	—
総株主の議決権	—	370,220	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が24個含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	566,600	—	566,600	1.49
計	—	566,600	—	566,600	1.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	487,166	604,797
商品有価証券	378	335
金銭の信託	7,011	8,523
有価証券	※2 1,345,422	※2 1,356,565
貸出金	※1 4,304,066	※1 4,299,076
外国為替	6,455	9,001
リース債権及びリース投資資産	※1 55,578	※1 55,965
その他資産	※1 95,367	※1 97,248
有形固定資産	63,387	63,303
無形固定資産	7,236	9,337
退職給付に係る資産	3,890	4,026
繰延税金資産	660	652
支払承諾見返	17,302	17,695
貸倒引当金	△24,767	△25,676
資産の部合計	6,369,156	6,500,851
負債の部		
預金	5,492,227	5,637,995
譲渡性預金	55,600	59,550
売現先勘定	186,071	182,848
債券貸借取引受入担保金	105,930	45,396
借入金	62,828	102,237
外国為替	965	1,609
その他負債	46,980	48,738
賞与引当金	1,453	—
役員賞与引当金	24	—
退職給付に係る負債	6,470	6,450
役員退職慰労引当金	9	7
睡眠預金払戻損失引当金	670	572
偶発損失引当金	831	831
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	14,461	15,089
再評価に係る繰延税金負債	7,130	7,130
支払承諾	17,302	17,695
負債の部合計	5,998,958	6,126,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	50,190	50,192
利益剰余金	201,322	203,081
自己株式	△1,585	△1,558
株主資本合計	286,766	288,553
その他有価証券評価差額金	53,698	54,360
土地再評価差額金	14,035	14,035
退職給付に係る調整累計額	△430	△467
その他の包括利益累計額合計	67,302	67,928
新株予約権	159	139
非支配株主持分	15,969	18,076
純資産の部合計	370,198	374,698
負債及び純資産の部合計	6,369,156	6,500,851

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	25,862	25,549
資金運用収益	13,998	13,926
(うち貸出金利息)	9,894	9,818
(うち有価証券利息配当金)	3,996	4,000
役務取引等収益	4,658	4,876
その他業務収益	6,210	6,436
その他経常収益	996	309
経常費用	22,176	21,027
資金調達費用	948	945
(うち預金利息)	302	187
役務取引等費用	895	1,051
その他業務費用	6,224	5,828
営業経費	12,973	12,161
その他経常費用	1,134	1,040
経常利益	3,685	4,521
特別利益	66	1
固定資産処分益	66	1
特別損失	26	10
固定資産処分損	26	10
税金等調整前四半期純利益	3,726	4,511
法人税、住民税及び事業税	509	996
法人税等調整額	617	313
法人税等合計	1,127	1,309
四半期純利益	2,598	3,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,523	3,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,598	3,201
その他の包括利益	2,824	619
その他有価証券評価差額金	2,735	655
退職給付に係る調整額	88	△36
四半期包括利益	5,422	3,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,365	3,692
非支配株主に係る四半期包括利益	57	128

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 連結の範囲の変更

当行は、2019年6月3日付で、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との合併会社となる十六T証券株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社とし、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

2 変更後の連結子会社の数

7社

(表示方法の変更)

従来、「その他経常収益」に含めていた団体信用生命保険等の受取配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを検討した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当第1四半期連結会計期間より、「役務取引等費用」及び「営業経費」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」1,701百万円、「役務取引等費用」1,539百万円及び「営業経費」13,034百万円は、「その他経常収益」996百万円、「役務取引等費用」895百万円及び「営業経費」12,973百万円と表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金(求償債権等を含む。)のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	3,920百万円	4,071百万円
延滞債権額	60,350百万円	60,668百万円
3ヵ月以上延滞債権額	162百万円	581百万円
貸出条件緩和債権額	2,224百万円	2,130百万円
合計額	66,657百万円	67,451百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	42,528百万円	44,536百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	957百万円	946百万円
のれんの償却額	61百万円	61百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,307	35.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,307	35.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	18,897	5,680	24,578	1,283	25,862	—	25,862
セグメント間の内部 経常収益	123	75	198	288	486	△486	—
計	19,020	5,755	24,776	1,572	26,349	△486	25,862
セグメント利益	3,521	81	3,602	98	3,701	△15	3,685

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	18,150	6,077	24,227	1,321	25,549	—	25,549
セグメント間の内部 経常収益	314	170	484	305	790	△790	—
計	18,464	6,248	24,712	1,626	26,339	△790	25,549
セグメント利益	4,212	370	4,582	229	4,811	△290	4,521

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 当行は、2019年6月3日付で、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との合併会社となる十六TT証券株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社とし、当第1四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。なお、連結子会社とした十六TT証券株式会社はセグメント情報において「その他」に含めており、この影響等により、「その他」においてセグメント資産が前連結会計年度末比8,435百万円増加しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「(表示方法の変更)」に記載のとおり、「銀行業」において、従来「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当第1四半期連結会計期間より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報の組替えを行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、企業結合に伴い、当第1四半期連結会計期間末にのれん2,199百万円が発生しております。なお、詳細は「(企業結合等関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	42,368	42,477	109
その他	—	—	—
合計	42,368	42,477	109

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	44,251	44,507	256
その他	—	—	—
合計	44,251	44,507	256

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	56,452	126,283	69,830
債券	756,839	762,677	5,838
国債	348,838	350,145	1,306
地方債	263,946	265,972	2,025
社債	144,054	146,559	2,505
その他	388,450	389,388	938
合計	1,201,742	1,278,349	76,607

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	57,031	121,168	64,136
債券	746,110	753,374	7,264
国債	298,752	300,268	1,515
地方債	302,639	305,464	2,825
社債	144,718	147,641	2,922
その他	407,159	413,362	6,203
合計	1,210,301	1,287,905	77,604

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、社債9百万円であります。

当第1四半期連結会計期間における減損処理額は、社債70百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、第1四半期連結決算日(連結決算日)における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	2,653	67	67
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		— — —	67	67

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	2,614	65	65
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		— — —	65	65

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	142,702	△175	81
	為替予約	51,940	83	83
	通貨オプション	230,998	△3	1,092
	その他	—	—	—
合計		— — —	△95	1,257

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	157,735	673	970
	為替予約	62,385	309	309
	通貨オプション	226,572	△15	1,101
	その他	—	—	—
合計		— — —	966	2,381

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	—	—	—
	株式指数オプション	660	△4	0
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等	—	—	—
	スワップ	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		— — —	△4	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
十六T T証券株式会社	第一種金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

当行の営業地域における豊富なネットワークにおいて、東海東京フィナンシャル・ホールディングスグループが培ってきたノウハウ・機能を最大限に活用することにより、地域に根ざした証券会社として、お客さまのニーズに合わせた多様で良質な金融サービスを提供し、お客さまおよび地域経済の成長・発展に寄与していくためであります。

(3) 企業結合日

2019年6月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が出資する企業であることおよび当行が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当行を取得企業としました。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,465百万円
取得原価		5,465百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,199百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業に係る当行の持分額と取得原価との差額により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益		67円54銭	82円08銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,523	3,066
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	2,523	3,066
普通株式の期中平均株式数	千株	37,358	37,359
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益		67円46銭	81円96銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	43	53
うち新株予約権	千株	43	53
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要		-----	-----

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社十六銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 園 生 裕 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 晴 久 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 家 元 清 文 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十六銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十六銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。